



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一 (TEL) 03(3861)4601
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 戸上 岩男 配当支払開始予定日 —
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	88,402	10.3	918	5.1	1,002	7.3	1,281	68.2
23年3月期	80,148	6.7	874	△5.5	934	△4.7	761	△25.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,321百万円 (72.5%) 23年3月期 766百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	14	67	—	—	21.7	5.0	1.0
23年3月期	8	72	—	—	15.7	5.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年3月期	22,089	6,564	6,564	29.7	75	12	
23年3月期	18,187	5,243	5,243	28.8	60	00	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,564百万円 23年3月期 5,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,586	△1,086	△463	3,582
23年3月期	624	△66	△735	3,545

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末				期末	合計	円	銭
	円	銭	円	銭	円	銭						
23年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	—	—		
24年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	—	—		
25年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00	—	—		

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	41,000	19.5	100	△34.2	150	△30.0	150	△56.4	1	72
通期	100,000	13.1	800	△12.9	850	△15.2	800	△37.6	91	54

(注) 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成25年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	87,439,073株	23年3月期	87,439,073株
② 期末自己株式数	24年3月期	44,901株	23年3月期	42,630株
③ 期中平均株式数	24年3月期	87,395,526株	23年3月期	87,398,293株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,505	10.5	736	2.9	829	4.7	1,153	71.3
23年3月期	78,298	7.0	716	0.3	791	1.0	673	△23.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	13	19	—	—
23年3月期	7	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	20,537		5,659		27.6	64	76	
23年3月期	16,806		4,466		26.6	51	11	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,659百万円 23年3月期 4,466百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	40,000	19.4	100	13.9	200	29.5	200	△28.2	2	29
通期	98,000	13.3	600	△18.6	750	△9.6	750	△35.0	85	82

(注) 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成25年3月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想はあくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成25年3月期の通期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮して算出した予想値であります。株式併合の内容につきましては、本日（平成24年5月14日）別途開示いたしました「株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧の動きに支えられ、期初から持ち直しの気配がみられたものの、夏以降は、急速な円高や欧州債務問題の深刻化のため輸出が減少したことに加え、原発事故による電力不足などから一転減速感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは当期を「復興の年」と位置付け、コア事業である石油事業では、被災地に対する石油製品の安定供給体制の再構築と被災された取引先の復興支援に努めました。一方、被災地域の販売減少を補うため、全国の販売体制の一層の強化に全社を挙げて傾注するとともに、原油価格高騰などにより増加したコストの製品販売価格への転嫁に努め、採算販売の徹底に取り組みました。また、津波により被害のあった当社保有の油槽施設についても早期再稼動に力を入れてまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、原油コストの高騰によって製品販売価格が上昇したことで、売上高は前期比82億円増加の884億円（前期比110.3%）となりました。損益面では、上昇したコストの価格転嫁に力を入れた営業活動により売上総利益は、ほぼ前期並みの4,315百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の削減が進んだことから918百万円（前期比105.1%）となり、経常利益は営業外損益の良化から1,002百万円（前期比107.3%）となりました。更に当期純利益は、震災被害に係る受取保険金など317百万円の利益（前期は災害による損失など130百万円の損失）を計上したことから、1,281百万円（前期比168.2%）となりました。

また、これにより当期の純資産は1,321百万円増加して6,564百万円となりました。

なお、当期の業績により未処理損失の額が資本準備金の額を下回ったことから、資本準備金の振り替えによる未処理損失の解消が可能となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

原油価格につきましては、イランの核開発問題など中東・北アフリカ諸国の政情不安やアジア諸国の需要増加から、期初から一貫して高値で推移し、期末にかけては120ドル／バーレル（C I F 価格）を超えました。

国内の石油製品需要につきましては、需要家による節約志向の高まりや、復興需要本格化の遅れなどから、原発事故のため増加した電力用C重油を除き、燃料油・潤滑油・アスファルトと全ての油種で前年同期を下回りました。製品販売価格はコストの大半を占める原油価格が高水準で推移したため、前年同期に比べ大幅に値上りしました。

このような環境の下で当社グループにおきましては、被災地域への安定供給と販売体制の復旧を図る一方で、新規・既存を問わず潜在需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組みましたが、東北地域における漁船向け重油販売で回復の遅れが目立ち、全体の売上数量は前期に比べて若干の減少となりました。また、コスト上昇の転嫁のため、適正な製品販売価格の維持にも注力いたしました。

この結果、当期の売上高は製品販売価格の上昇により前期比80億円増加の860億円（前期比110.3%）となり、営業利益は前期比23百万円増加の738百万円（前期比103.3%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、需要家の節約志向の定着などによる消費量の漸減傾向はあるものの、積極的な営業活動と需要期である冬場の気温低下から売上数量は堅調に推移しました。また、顧客の安全確保と信頼維持のため、住設機器類の期限管理の徹底と自主点検も積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は前期比132百万円増加して1,505百万円（前期比109.6%）となり、営業利益は前期比13百万円増加の126百万円（前期比111.7%）となりました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、被災地の復興工事の影響もあり、道内でも建設機械・機材の需給状況が好転いたしました。

当社グループはこのような状況の下で、事業所間のネットワークを最大限に活用し、新規、既存を問わず積極的な営業活動を進めたことから車輛関係を中心に、前期を上回る売上を確保することができました。

この結果、当期の売上高は前期比53百万円増加して855百万円（前期比106.6%）となり、営業利益は9百万円増加の55百万円（前期比119.5%）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、官民を合わせた本格的な復興需要による景気の底上げが期待される反面、原発問題による電力不足懸念や円高、欧州債務問題の行方など下ぶれリスクも多く抱え、不透明感を強めております。

石油業界におきましては、被災製油所の生産再開、被災後の復旧能力の高さによる石油エネルギーに対する重要性の再評価、並びに平成25年度末に期限の到来する「エネルギー供給構造高度化法」への対応などの動きが、今後国内市場に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

このような状況の下で、今後、当社グループを取り巻く事業環境について、以下のとおり整理いたしました。

〔事業環境認識〕

- a. 節約志向、環境志向の高まりによる国内石油製品需要の漸減
- b. 低炭素社会に向けたクリーンエネルギーへの燃料転換の進展
- c. 企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要望の高まり

そのうえで、一昨年終了した中期経営計画『FK10』と当期の成果も踏まえて策定した、平成24年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』を4月よりスタートいたしました。

当社グループは、環境の変化に左右されない強固な経営基盤の構築と更なる企業価値の向上のため、この新中期経営計画の目標達成を目指して、グループ一丸となり鋭意取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,000億円、経常利益8.5億円、当期純利益8億円、個別業績は、売上高980億円、経常利益7.5億円、当期純利益7.5億円となる見通しであります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	98,000	1,200	800	100,000
営業利益	600	100	100	800

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は前期末に比べ3,901百万円増加して22,089百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3,143百万円や現金及び預金の増加1,036百万円などの増加要因が、長期債権の減少369百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比2,579百万円増加の15,524百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,641百万円などによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益1,281百万円などにより1,321百万円増加して6,564百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、0.9%改善して29.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動による資金の減少を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ36百万円増加して3,582百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,586百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,319百万円、仕入債務の増加額2,640百万円などの資金増加要因と減価償却費290百万円などの非資金項目の合計額が、売上債権の増加額3,143百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,086百万円となりました。これは主に定期預金預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出147百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は463百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額336百万円、割賦債務返済による支出97百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	9.3	21.4	24.1	28.8	29.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	39.6	33.9	44.7	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	—	12.4	4.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.6	—	3.4	9.3	34.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本とし、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して配当を決定する方針を採っております。

しかしながら、現状ははまだ未処理損失の解消途上であり、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

当社は、今後の早期復配実施のため、未処理損失の解消を急ぐ所存であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJX日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

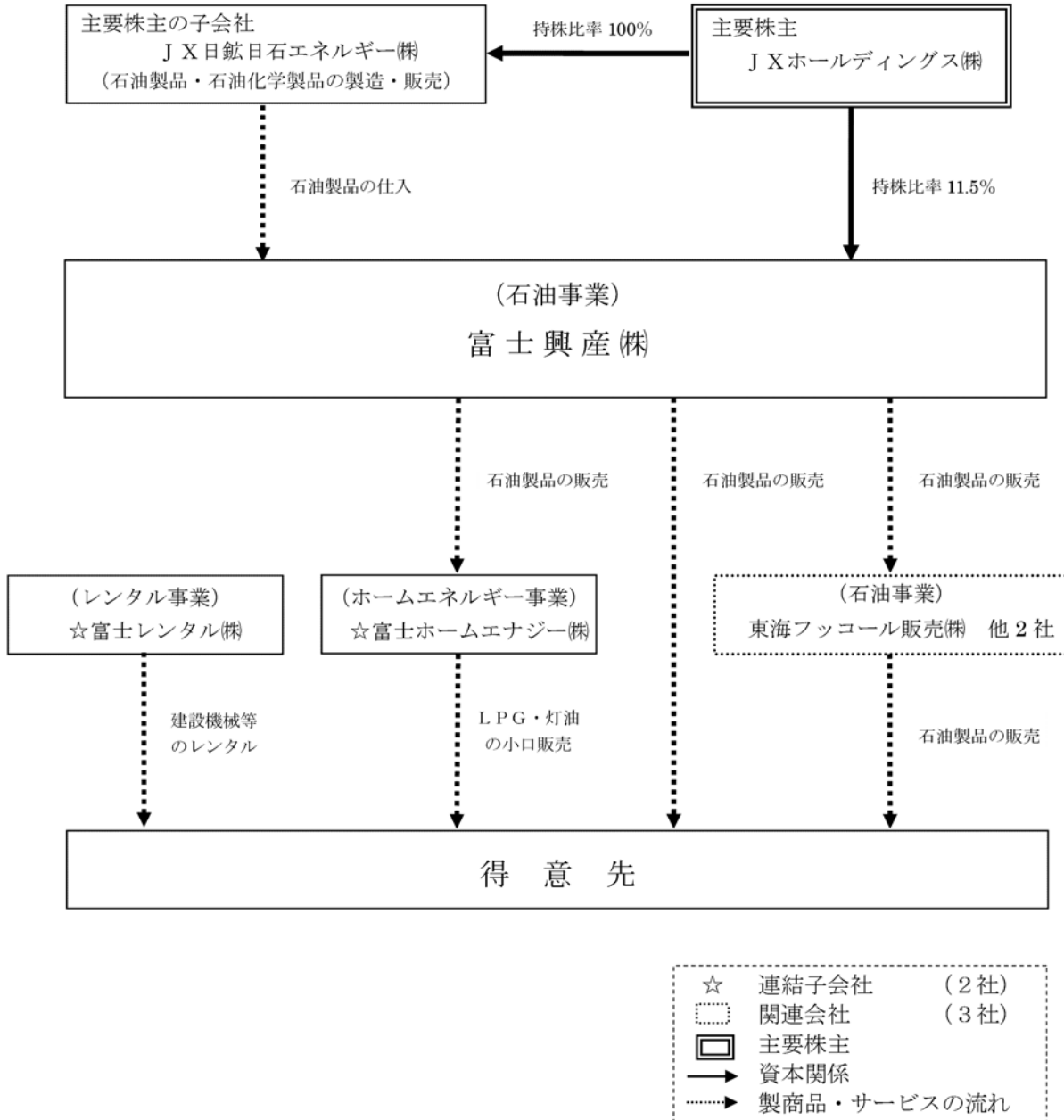
⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の柱となる経営理念と行動規範を次期から次のとおり刷新し、経営環境の変化に影響されない強固な経営基盤と更なる企業価値向上を目指します。

※経営理念と行動規範

経営理念

エネルギーとグリーン商品を通じて、持続可能な社会に貢献するソリューション企業を目指します。

行動規範

私たちは

- ① お客様の満足を追求し、信頼に応えます
- ② 地域社会との絆を大切にします
- ③ 法令を遵守し、公正で誠実に行動します
- ④ 自ら成長し、その能力を結集します
- ⑤ 変革と挑戦を積み重ねます
- ⑥ スピード感をもって実行します

(2) 会社の対処すべき課題

次期の見通しに記載のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成24年度をスタートとした3カ年の新中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の基本方針、事業別施策、財務環境の整備並びに目標とする経営指標は次のとおりであります。

基本方針

ベストプラクティスをキーワードに販売・管理両面において、より適切なプロセスを追求し、効率的・効果的な事業運営を行ない、企業価値の向上を図るとともに強固な経営基盤を築くことを目指します。加えて、未処理損失を早期に解消し、復配など本業を通じた更なるCSRの実現を目指してまいります。

計画の基本方針は以下のとおりであります。

- 1) コア事業（石油事業）における販売数量の拡大と販路の安定化による収益構造の強化
- 2) グループ間のシナジー効果最大化による経営力の向上
- 3) 低炭素社会に向けた環境負荷低減に貢献する新たなビジネスの育成

事業別施策

- 1) 石油事業
 - ・ 木目細かな供給ネットワークを活かした営業推進による既存顧客への拡販及び新規需要家の獲得
 - ・ 特約店販売の拡充による安定的な販売の推進
 - ・ 復興需要に対応した東北地域における販売体制の強化
- 2) ホームエネルギー事業
 - ・ LPG事業への適正投資と営業基盤の拡大
 - ・ LPG保安体制強化による顧客基盤の安定化
- 3) レンタル事業
 - ・ 特色ある建設機械の導入によるシェア拡大
 - ・ レンタル品目の充実と拠点ネットワーク活用による顧客の利便性向上

財務環境の整備

- 1) 資本準備金の取崩しによる未処理損失の解消
- 2) 株式併合による発行済株式総数の適正化（10株を1株に併合）
- 3) 株主の権利維持と市場流通性確保を目的とした単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）

目標とする経営指標

計画の目標達成に取り組むことにより、中期経営計画の最終年度である平成26年度において、連結ベースで下記の数値目標を目指します。

経常利益 : 10億円以上

ROE : 7%以上

【ご参考】

連結

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	100,000	105,000	106,000
経常利益	850	1,000	1,000

個別

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高	98,000	103,000	104,000
経常利益	750	900	900

以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545	4,582
受取手形及び売掛金	※5 9,790	※5 12,933
商品及び製品	871	693
その他	544	586
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	14,746	18,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,733	※3 2,851
減価償却累計額	△1,871	△1,936
建物及び構築物（純額）	861	914
機械装置及び運搬具	73	94
減価償却累計額	△68	△70
機械装置及び運搬具（純額）	5	23
土地	1,368	1,358
その他	※2, ※3 1,379	※2, ※3 1,526
減価償却累計額	△1,070	△1,216
その他（純額）	308	309
有形固定資産合計	2,543	2,607
無形固定資産	36	31
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 485	※1 530
長期債権	376	7
その他	151	148
貸倒引当金	△151	△24
投資その他の資産合計	861	661
固定資産合計	3,441	3,300
資産合計	18,187	22,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179	10,821
短期借入金	959	1,123
未払金	※2 624	※2 973
未払法人税等	41	45
預り金	1,429	1,434
災害損失引当金	77	—
固定資産撤去損失引当金	—	17
その他	※3 291	※3 316
流動負債合計	11,601	14,731
固定負債		
長期借入金	500	—
繰延税金負債	67	79
退職給付引当金	514	482
役員退職慰労引当金	11	13
修繕引当金	27	30
環境対策引当金	5	5
その他	※2, ※3 215	※2, ※3 181
固定負債合計	1,342	792
負債合計	12,944	15,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	△3,285	△2,003
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,194	6,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	88
その他の包括利益累計額合計	48	88
純資産合計	5,243	6,564
負債純資産合計	18,187	22,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	80,148	88,402
売上原価	75,840	84,087
売上総利益	4,308	4,315
販売費及び一般管理費	※1 3,433	※1 3,397
営業利益	874	918
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	8
固定資産賃貸料	106	98
業務受託料	77	75
軽油引取税交付金	50	53
その他	11	20
営業外収益合計	260	258
営業外費用		
支払利息	69	47
固定資産賃貸費用	33	35
業務受託費用	72	74
その他	25	17
営業外費用合計	200	174
経常利益	934	1,002
特別利益		
固定資産売却益	※2 46	※2 47
貸倒引当金戻入額	10	128
償却債権取立益	7	—
修繕引当金戻入額	11	—
受取補償金	32	49
受取保険金	—	151
その他	2	14
特別利益合計	111	391
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 3	※4 0
減損損失	※5 0	※5 5
災害による損失	213	—
訴訟関連損失	—	28
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	17
原状回復費用	—	19
その他	24	2
特別損失合計	242	74
税金等調整前当期純利益	803	1,319
法人税、住民税及び事業税	39	41
法人税等調整額	1	△3
法人税等合計	41	38
少数株主損益調整前当期純利益	761	1,281
当期純利益	761	1,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	761	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	39
その他の包括利益合計	4	* 39
包括利益	766	1,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766	1,321
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
当期首残高	△4,047	△3,285
当期変動額		
当期純利益	761	1,281
当期変動額合計	761	1,281
当期末残高	△3,285	△2,003
自己株式		
当期首残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	4,433	5,194
当期変動額		
当期純利益	761	1,281
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	761	1,281
当期末残高	5,194	6,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	4	39
当期末残高	48	88
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	4	39
当期末残高	48	88
純資産合計		
当期首残高	4,477	5,243
当期変動額		
当期純利益	761	1,281
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	765	1,321
当期末残高	5,243	6,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	803	1,319
減価償却費	275	290
減損損失	0	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△18	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	69	47
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△47
固定資産除却損	3	0
災害損失	213	—
受取保険金	—	△151
訴訟関連損失	—	28
原状回復費用	—	19
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	503	△3,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	2,640
未払金の増減額 (△は減少)	△21	229
その他	△343	328
小計	726	1,587
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	△67	△46
保険金の受取額	—	151
訴訟関連損失の支払額	—	△28
災害損失の支払額	△1	△47
法人税等の支払額	△47	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△147
有形固定資産の売却による収入	55	62
無形固定資産の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の清算による収入	—	10
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	—	△1,000
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△1,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△426	△336
長期借入金の返済による支出	△183	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△29
割賦債務の返済による支出	△90	△97
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	36
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,545
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,545	※ 3,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2 社

主要な連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

(2) 持分法を適用していない関連会社（東海フックール販売(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

② 有価証券

イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

⑥ 固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産・その他	145百万円	170百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未払金	71百万円	70百万円
固定負債・その他	81	112
計	153	182

※3 連結貸借対照表に計上した固定資産のうちリース契約によりその所有権がリース会社に留保されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	15百万円
有形固定資産・その他	38	27
計	61	43

上記リース物件に係る債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	80百万円	50百万円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	67百万円	55百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	154百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・諸掛費	1,175百万円	1,121百万円
給料手当及び賞与	958	972
貸倒引当金繰入額	1	4
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
修繕引当金繰入額	3	3
貸倒損失	8	6

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	17百万円
土地	－百万円	0百万円
その他(レンタル資産他)	30	28
計	46	47

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
その他(レンタル資産他)	0	0
計	0	0

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(レンタル資産他)	0	0
計	3	0

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都台東区(2件)	遊休回線	電話加入権

上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道稚内市	事業用資産	土地、建物及び構築物等

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物及び構築物等1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	55百万円
組替調整額	—
税効果調整前	55
税効果額	△15
その他有価証券評価差額金	39
その他の包括利益合計	39

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	39,399	3,231	—	42,630
合計	39,399	3,231	—	42,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	—	87,439,073
合計	87,439,073	—	—	87,439,073
自己株式				
普通株式	42,630	2,271	—	44,901
合計	42,630	2,271	—	44,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,545百万円	4,582百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	3,545	3,582

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,973	1,373	801	80,148	—	80,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	382	2	1	386	△386	—
計	78,355	1,376	802	80,534	△386	80,148
セグメント利益	714	113	46	874	0	874
セグメント資産	16,519	706	961	18,187	—	18,187
その他の項目						
減価償却費	89	59	126	275	—	275
減損損失	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39	62	97	199	—	199

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,042	1,505	855	88,402	—	88,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	463	2	0	466	△466	—
計	86,505	1,507	856	88,869	△466	88,402
セグメント利益	738	126	55	920	△1	918
セグメント資産	20,257	810	1,021	22,089	—	22,089
その他の項目						
減価償却費	88	64	137	290	—	290
減損損失	5	—	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140	74	156	372	—	372

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「a. セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	60.00円	75.12円
1株当たり当期純利益金額	8.72円	14.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	761	1,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	761	1,281
期中平均株式数(株)	87,398,293	87,395,526

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日に開催予定の当社定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分、並びに株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年5月14日）別途開示いたしました「資本準備金の額の減少及び剰余金処分に関するお知らせ」、「株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207	4,123
受取手形	※1, ※4 943	※1, ※4 1,217
売掛金	※1 8,616	※1 11,465
商品及び製品	834	653
前渡金	173	135
前払費用	25	22
関係会社短期貸付金	30	30
未収入金	346	459
その他	10	0
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	14,186	18,105
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 257	※2 253
構築物（純額）	※2 131	※2 202
機械及び装置（純額）	※2 5	※2 23
油槽（純額）	※2 109	※2 90
工具、器具及び備品（純額）	※2 36	※2 29
土地	1,062	1,053
有形固定資産合計	1,602	1,652
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	29	21
無形固定資産合計	29	21
投資その他の資産		
投資有価証券	464	512
関係会社株式	65	62
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	90	60
長期債権	373	2
その他	140	139
貸倒引当金	△150	△22
投資その他の資産合計	987	756
固定資産合計	2,619	2,431
資産合計	16,806	20,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,003	10,614
短期借入金	959	623
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	490	833
未払費用	79	78
未払法人税等	28	29
前受金	157	129
預り金	1,418	1,423
災害損失引当金	77	—
固定資産撤去損失引当金	—	17
その他	—	57
流動負債合計	11,214	14,307
固定負債		
長期借入金	500	—
繰延税金負債	33	48
退職給付引当金	477	441
修繕引当金	27	30
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	23	22
その他	57	21
固定負債合計	1,124	570
負債合計	12,339	14,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
資本剰余金合計	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,061	△2,908
利益剰余金合計	△4,061	△2,908
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,417	5,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	88
評価・換算差額等合計	48	88
純資産合計	4,466	5,659
負債純資産合計	16,806	20,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,298	86,505
売上原価		
商品期首たな卸高	617	834
当期商品仕入高	75,063	82,870
合併による商品受入高	2	—
合計	75,682	83,704
他勘定振替高	※1 28	※1 24
商品期末たな卸高	834	653
商品売上原価	74,820	83,027
売上総利益	3,478	3,478
販売費及び一般管理費	※2 2,762	※2 2,741
営業利益	716	736
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	12	8
固定資産賃貸料	105	97
業務受託料	77	75
軽油引取税交付金	50	53
その他	10	19
営業外収益合計	262	258
営業外費用		
支払利息	58	38
固定資産賃貸費用	33	35
業務受託費用	72	74
その他	21	17
営業外費用合計	186	166
経常利益	791	829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	128
修繕引当金戻入額	11	—
償却債権取立益	3	—
受取補償金	32	49
受取保険金	—	151
抱合せ株式消滅差益	29	—
その他	2	15
特別利益合計	82	344
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 —
減損損失	※4 0	※4 5
災害による損失	213	—
訴訟関連損失	—	28
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	17
原状回復費用	—	19
その他	25	2
特別損失合計	240	73
税引前当期純利益	634	1,100
法人税、住民税及び事業税	△39	△52
法人税等調整額	1	—
法人税等合計	△38	△52
当期純利益	673	1,153

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527	5,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,957	2,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,735	△4,061
当期変動額		
当期純利益	673	1,153
当期変動額合計	673	1,153
当期末残高	△4,061	△2,908
自己株式		
当期首残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	3,744	4,417
当期変動額		
当期純利益	673	1,153
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	672	1,152
当期末残高	4,417	5,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	4	39
当期末残高	48	88
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	4	39
当期末残高	48	88
純資産合計		
当期首残高	3,789	4,466
当期変動額		
当期純利益	673	1,153
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	39
当期変動額合計	677	1,192
当期末残高	4,466	5,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～60年
構築物	2～42年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

(5) 固定資産撤去損失引当金

翌事業年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	253百万円	264百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,569百万円	1,611百万円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	67百万円	55百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	150百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替えている自家 使用高	27百万円	24百万円
特別損失(災害による損失)へ振替えてい る商品滅失損	0	—
計	28	24

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・諸掛費	1,172百万円	1,121百万円
給料手当及び賞与	721	748
貸倒引当金繰入額	—	1
修繕引当金繰入額	3	3
賃借料	175	178
減価償却費	36	33
貸倒損失	4	5

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
油槽	0百万円	—百万円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都台東区他(2件)	遊休回線	電話加入権

上記の遊休回線については、休止となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失0百万円として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分見込額に基づき評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道稚内市	事業用資産	土地及び建物等

上記の事業用資産については、閉鎖により遊休資産となる事業所の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、土地3百万円、建物等1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,399	3,231	—	42,630
合計	39,399	3,231	—	42,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	42,630	2,271	—	44,901
合計	42,630	2,271	—	44,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,271株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	51.11円	64.76円
1株当たり当期純利益金額	7.70円	13.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	673	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	673	1,153
期中平均株式数(株)	87,398,293	87,395,526

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、平成24年6月28日に開催予定の当社定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分、並びに株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成24年5月14日)別途開示いたしました「資本準備金の額の減少及び剰余金処分に関するお知らせ」、「株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 伊藤 理 (現 J Xホールディングス株式会社監査部副部長
兼監査部内部統制グループマネージャー)

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 住吉 彰

(注) 新任監査役候補者 伊藤 理氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。